



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4340 号 2018.4.25 発行

重複障害の教え子に自立の場 岐阜の盲学校元職員ら 吉川真布



朝日新聞 2018年4月24日

「アンダンテ」で家族や施設スタッフと談笑する水谷未由希さん（左から2人目）と尾崎慧さん（同4人目）＝岐阜市三田洞東3丁目

視覚、知的の二つの障害のある元教え子たちが輝ける場をつくりたい——そんな思いを持った岐阜県立岐阜盲学校の元教



員や保護者らが、今月、岐阜市に生活介護事業所を開いた。できることを少しずつ増やして自立する。ゆっくり可能性を広げる場所を目指している。

「クッキー作りが楽しみ」。今月初め、岐阜市三田洞東の小さなアパートの一室で、尾崎慧（けいと）さん（20）と水谷未由希さん（18）は、笑顔を見せた。アパートの4室を借りた事業所には、近所の知り合いから譲り受けた電化製品が並ぶ。スタッフや家族が準備した手作りの活動場所だ。

できたばかりの小さな事業所のメンバーは2人。週5日、紙すきや、カラフルな糸を織る「さをり織り」、クッキー作りに励みながら、洗濯、掃除など身の回りの家事にも取り組み、自立を目指す。

障害ある子に就労学習支援 名古屋で県内初の特化デイサービス



中日新聞 2018年4月25日

福祉施設「みらせんジュニア熱田教室」で道路標識の部品の組み立て作業をする子どもたち＝名古屋市熱田区で

知的障害や発達障害がある中高生向けの放課後等デイサービス「みらせんジュニア熱田教室」が今月、名古屋市熱田区でオープンした。企業から受注した内職の就労学習に特化したサービス内容は、県内初の試みという。運営にあたるNPO法人「障がい者みらい創造センター」の竹内亜沙美理事長（34）は「障害がある子どもたちが社会で活躍し、豊

かな人生を送る手伝いをしたい」と語る。

自然光が差し込む明るい教室で、十五歳の利用者が道路標識部品の組み立て作業を終え

た。「できました!」。作業の報告、連絡、相談は自発的に行うのがルール。教室のスタッフに検品を受ける表情は誇らしげだ。

利用時間の大半を占める就労学習では、提携する企業から継続的に受注した部品の組み立てや梱包（こんぼう）、データ入力作業を行う。手順や完成度、納期は発注元の企業が設定し、リアルな労働環境を体感できる。

現在は障害者雇用を考えている名古屋市内の四社と連携。工賃は受け取らないが、納品した部品は実際に工事現場などで使用される。「どこの道路で使われるかな」と仕事の先を想像し、人の役に立つ喜びを感じることも学習の一環だ。

三月まで同市立南養護学校で教諭をしていた竹内さんは、以前から卒業生の就労を気に掛けていた。市教委によると市内の特別支援学校（知的障害）普通科の昨年度卒業生百九十二人のうち、一般企業に就職したのは二十八人だけ。障害が軽度の場合、障害者年金は支給されない可能性があり、生計を立てられなければ生活保護を申請することになる。将来の不安について保護者から相談を受けることも多かった。

「非常に高い作業能力がある。戦力として社会に送り出したい」と竹内さん。二〇一五年から企業向けの講演活動を始め、障害者が活躍する職場づくりの提案や助言を行う中で、企業から「育成に時間がかかる」との声が上がった。

学校と実社会では、周囲が支援に割ける人手も時間も差がある。変化に適応するには、中高生のうちから自立に向けて準備をして慣れていくことが重要だと感じ、NPOを設立し、「手助けなし」の本格的な作業を体験して学べるデイサービスを開校することにした。教室の備品の多くは竹内さんの考えに賛同する企業から寄贈された。

現在の利用者は十人。今後は提携先を増やし、教室で力を付けた利用者の就職につなげていく。（中村玲菜）

<放課後等デイサービス> 児童福祉法に基づき、小中高校に就学している障害者を対象に放課後や夏休みなど長期休暇中、生活能力向上のための訓練を継続的に提供する場。県障害福祉課によると、2017年4月時点で県内には769カ所あり、定員総数は7357人。市町村の「受給者証」の発行を受ければ、障害者手帳がなくても利用できる。料金はサービス費の1割負担だが、所得状況に応じた負担上限額が設定されている。

<みらせんジュニア熱田教室> 知的障害・発達障害がある中高生が対象で、利用時間は平日午前11時半～午後5時半と、土曜・祝日の午前10時～午後4時。日曜定休。定員25人。送迎なし。(問) 同教室=052(887)4993



Stand・by・you!そばにいるよ 経験、いつか古里に 医療福祉系セレクトショップ運営 吉井美香さん(28)

毎日新聞 2018年4月25日

東京都世田谷区のNPO法人「ウブドベ」は、高齢者や患者らを支える仕事の魅力を若者に伝えようと「医療福祉エンターテインメント」と銘打ったアートや音楽のイベントなどを企画する集団だ。その一員として、全国の福祉作業所で作られた雑貨やアクセサリー、ユニバーサルデザインのグッズなどのセレクトショップ「HALU（ハル）」の運営を担当する。

有料老人ホームの看護師でもある。高校時代から憧れた仕事で、資格を取って古里の富山県で働いた。そこで知った超高齢社会の現実。老老介護や認知症の独居が増える中、若手の医療従事者が圧倒的に少なかった。危機感を抱いて同世代向けのイベントを企画したりする中で、ウブドベに出会い、昨秋上京した。

先月、路面店からウェブ販売に完全移行したHALUは、デザイン性が高く、こだわりのあるユニークな商品をそろえる。売れ行きは作業所で働く障害者の自立にも直結するだ

けに、今後は全国の福祉関係者と共同で商品開発にも取り組む。

二足のわらじを履く日々は多忙だが「堅いイメージを持たれがちな福祉の仕事の魅力を、もう少しカジュアルに、いろいろな人に伝えたい」と意気込む。ウブドベで培った経験やノウハウを、いつか古里に還元するのが夢だ。【谷本仁美】

やりくりまちの台所 多久市 子育て、高齢者支援に力 タクアの改修、一段落



佐賀新聞 2018年4月25日

7月8日にオープンする温泉保養宿泊施設タクア。市が整備し、運営会社に10年間、無償貸与する＝多久市北多久町

一般会計当初予算は前年度比2・0%減の125億5千万円。人口減少で厳しい財政運営を迫られる中、施策の「選択と集中」を進め、子育てや高齢者支援に財源を振り向けた。広域クリーンセンター整備などの大型事業は残るものの、児童センター整備、公設民営の温泉保養

宿泊施設タクア（旧ゆうらく）の改修が一段落し、投資的経費は20・6%の大幅減となった。

保育所の運営など児童保護に8億1991万円を投入する。新規事業では小学低学年までの健康状態を把握する足裏診断に289万円を組んだ。

市老人福祉センターのタクア移設に伴い、1065万円をかけて65歳以上の市民、障害者手帳所持者の利用料を1日200円補助する。小城市との公立病院統合に向けては、候補地を選ぶコンサルタント会社への調査委託費1136万円を盛り込んだ。両市で足並みをそろえて手続きを進める予定で、年度内にも候補地と統合の可否を決定したいとしている。

施設の漏水で開業時期が不透明になっていたタクアは7月8日にオープン。市は改修した施設を10年間、運営会社に無償貸与する。開業は当初計画から5カ月遅れており、今後は従業員の確保や集客が課題になる。

歳入は、市税が前年度比0・1%減の18億1558万円。市債発行は2割削減して14億2680万円に抑える一方、財政調整基金などからの繰入金金は17・9%増の12億2691万円に上っている。

（谷口大輔）

◇主な事業◇保育所運営・延長保育などの児童保護＝8億1991万円▽マテリアルリサイクル施設整備＝5億4595億円▽広域クリーンセンター施設整備＝4億4968万円

優生保護法、外国人も対象 50年 道の照会に国が見解

北海道新聞 2018年4月24日

旧優生保護法（1948～96年）に基づき、障害者らが不妊手術を強制された問題で、国が50年、外国人も同法の適用対象に含まれるとの見解を道に示していたことが24日、道の開示資料で分かった。

道が北海道新聞の情報公開請求に対して開示した資料によると、道の問い合わせに対して厚生省（当時）は中国人やドイツ人、イタリア人などを挙げ、「優生保護法に規定されている諸手続きを適用しても差し支えない」と回答。道は60年にも、外国人が強制不妊手術の対象になるかなど、法の詳しい適用範囲について照会していたが、国の回答は保存資料に残っていない。

「受援」強化へ調整チーム 福岡市が防災計画修正 プッシュ型支援も明記【福岡県】

西日本新聞 2018年04月25日

福岡市地域防災計画の概要	
基本理念の見直し	
・市民、企業、NPOとの共創	
・適切な受援や広域支援	
・情報通信技術(ICT)などの活用	
・要支援者、外国人、女性、性的少数者などへの適切な配慮	
福祉避難所の充実	
・学校の教室や公民館などの避難所の一室を「福祉避難室」に	
外国人支援	
・市災害時外国人情報支援センターの設置	
・やさしい日本語や多言語での情報提供	
受援・支援計画の策定	
・受援に関する調整チームの設置	
・プッシュ型、自己完結型の支援	
その他	
・災害対応を明確にするタイムライン追加	

福岡市は24日、熊本地震の教訓を踏まえて地域防災計画を修正した。市が被災したときに外部の支援を円滑に受け入れるための「受援計画」を新たに盛り込み、被災地からの要請を待たずに必要に応じて物資を送る「プッシュ型支援」を実施することなどを明記した。

受援計画は、地震や豪雨などの大規模災害時、受援に関するあらゆる調整を一元的に担う職員チームを設置すると明記。市内の避難所に必要な人員や物資の把握に加え、他自治体からの応援職員の活動拠点や宿泊施設の確保を行う。

2016年の熊本地震は発生当初、九州地方知事会などを通じ熊本県や市町村に県外自治体から延べ約10万人の職員が派遣されたが、県も市町村も受け入れ態勢がなく混乱。内閣府は昨年3月に示したガイドラインで自治体の受援態勢の整備を促し、九州では熊本市などが既に策定している。

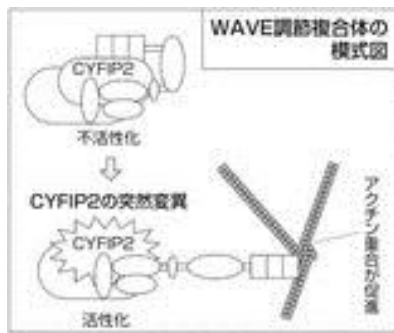
その他の修正点は、市外の被災自治体に対する支援計画を初めて明記。震度6以上の地震が起きれば支援本部を立ち上げ、「プッシュ型支援」を実施すると定めた。

市内各避難所の一室を配慮が必要な高齢者や障害者の「福祉避難室」とするほか、外国人に情報提供などの支援を行う拠点施設を博多区に設置する。基本理念も見直し、避難所などでの性的少数者への適切な配慮も明記した。

市防災会議で修正を決定。高島宗一郎市長は『「広域」という視点が新たに加わった。計画を実効性あるものにして、防災先進都市を目指したい』と語った。

早期発症型てんかん性脳症 原因遺伝子の突然変異発見 浜医大

静岡新聞 2018年4月25日



WAVE調節複合体の模式図

浜松医科大医化学講座の中島光子准教授と才津浩智教授らの共同研究グループが、早期発症型のてんかん性脳症の原因になる遺伝子の突然変異を発見した。このほど、米国の科学雑誌で発表した。

乳幼児期に発症する早期発症型てんかんは、脳神経系の発達に影響を及ぼし、重度の精神運動障害や知的障害を伴うことが多い。原因の多くは、遺伝子異常が関与されるとされる。

研究グループは、699人の小児てんかん患者の遺伝子を解析した。そのうち重度の精神運動障害がある早期発症型てんかんの4人の患者から、細胞骨格の運動に重要なタンパク「アクチン」の動態を制御する重要な因子「WAVE調節複合体」の構成タンパク「CYFIP2」の遺伝子について、両親から受け継がれず患者だけに認められる突然変異を見つけた。いずれもCYFIP2の87番目のアミノ酸「アルギニン」が別のアミノ酸に置換する変異だった。

中島准教授によると、アクチン動態を適度に制御する複合体の機能に異常が起こると、

脳神経系の異常につながるという。実験では、CYFIP2の変異型タンパクを発現させた細胞に、アクチンタンパクの過剰な集積が確認された。本来、不活性化の状態で存在する複合体は、CYFIP2遺伝子の突然変異によって過剰に活性化し、アクチン動態を制御する機能に障害が生じることが分かった。

中島准教授は「早期発症型のてんかん性脳症が起こる一つのメカニズムが分かった。効果的な治療薬の開発などにつながれば」と期待した。

【財務次官セクハラ問題】辞任で信頼失墜 痛み伴う改革に足かせ 財政健全化弱まる発言力

福田淳一財務事務次官のセクハラ問題をめぐる経緯

1年半ほど前	テレビ朝日の女性社員が取材目的で財務省の福田淳一事務次官(当時)=写真=と1対1で会食を始める。その後、セクハラ被害から身を守るため録音を開始
平成30年 4月4日	福田氏と取材のため会食。途中から録音する
	セクハラ被害を上司に相談。「報道は難しい」と言われる
	女性社員が週刊新潮に連絡。録音を提供
12日	福田氏が複数の女性記者にセクハラ発言をしたと報じた週刊新潮が発売。麻生太郎財務相は口頭注意にとどめる考えを表明
13日	麻生氏が「事実ならセクハラという意味ではアウト」と発言。週刊新潮が音声データを公開
16日	福田氏は「報道は事実と異なる」と否定し名誉毀損(きそん)で提訴を準備しているとするコメントを発表。財務省は被害女性に調査への協力を要請
	テレ朝の社内調査に女性社員が名乗り出る
18日	福田氏の辞任発表
19日	テレ朝が女性社員のセクハラ被害を公表
	福田氏が疑惑を改めて否定。テレ朝がセクハラ被害で財務省に抗議し徹底調査と結果の早期公表を要請
20日	財務省がテレ朝に対し調査協力を要請
23日	野党が福田氏の即日処分を要求
24日	福田氏が次官辞任。退職金の支払いは保留



産経新聞 2018年4月25日

福田淳一財務事務次官が24日、セクハラ問題で辞任した。学校法人「森友学園」との国有地取引をめぐる決裁文書の改竄(かいざん)問題に続く不祥事で財務省への信頼は失墜。後任次官も宙に浮き、政府内の影響力低下は不可避の情勢だ。同省は本来、政府が6月に策定する新たな財政健全化目標に向け、年金受給年齢引き上げなど痛みを伴う改革を主導する立場にあるが、改革への理解を得るのは容易でない。



財務省は、平成34年度から団塊の世代が75歳以上になり始め社会保障費が急増することを見越し、歳出改革の徹底で基礎的財政収支の黒字化を急ぎたい考え。これに対し首相官邸や与党内には、過度な緊縮財政はデフレ脱却を遅らせるとして、改革を訴える財務省への反発が強い。

財務省は28～30年度予算編成で、社会保障費の自然増を年5千億円に抑えるなど歳出の膨張に一定の歯止めをかけた自負があり、新たな目標設定でも影響力を発揮する思惑だった。しかし、不祥事で発言力を低下させた財務省が与党内で強まる歳出圧力を抑え切れる保証はない。

事務方トップの次官の後任人事も懸案だ。財務省は、理財局で進める文書改竄問題の調査結果と、職員の処分を大阪地検特捜部の捜査終了後にまとめる。次期次官人事はその後になる見通しで、麻生太郎財務相は24日の記者会見で「大阪地検の答えがいつ頃出てくるかによって(時期は)大いに違って来る」と述べ、現時点では読み切れないとした。

30年の日本の債務残高は対国内総生産比で240%の見込みで、世界の主要国でも最悪水準にある。政府は新たな目標を策定し、財政健全化への一步を踏み出したい考えだが、

一連の不祥事が足かせとなりかねない。(今井裕治)

認知症を演じて追体験 福井で介護福祉士・俳優の菅原さんが体験講座



中日新聞 2018年4月25日
菅原さん(後列右)の前で、車いすに乗った認知症のお年寄りなどの役に分かれて演技をする参加者＝福井市で認知症のお年寄りを演じて、その心中などを想像することで、コミュニケーションを深められたらー。そんな思いを込めた演劇の体験型講座を各地で開いている演劇人がある。福井市内で行われた講座の様子をのぞいてみた。

講師を務めたのは、介護福祉士の資格を持ち、劇作家平田オリザさんが主宰する劇団「青年団」の俳優でもある菅原直樹さん(34)。宇都宮市で生まれ育ち、桜美林大(東京都)で演劇を学んだ後、千葉県の特別養護老人ホーム(特養)などで勤務した。現在は岡山県奈義町でまちづくりに関わる仕事をしながら、お年寄りが舞台に立つ演劇作品を作っている。

高校生のころに認知症の祖母と同居したことや、特養で勤務した経験が作品に影響しており、演劇を通じてお年寄りとの接し方やコミュニケーションのあり方を考える講座(ワークショップ)を二〇一四年から全国で開いている。昨年の開催数は百回ほどに上った。

こうした菅原さんの活動を知ったNPO法人福井芸術・文化フォーラム(福井市)が、仕事や家庭で介護に関わっている人らを対象に「コミュニケーションを深める糸口になれば」と企画。二十一日にフェニックス・プラザで開かれた講座には介護や演劇に関心がある市民十一人が参加した。

周囲の人を困惑させることもある認知症の人の言動や振る舞いをどう受け止めるべきか。菅原さんは「できるだけ受け入れたほうがいいのでは。正そうとすると、認知症の人は傷つく。論理や理屈にこだわるより、感情に寄り添う関わり方をしたほうがいいのでは」と話し、介護する人が俳優のように演じることを提案。参加者が認知症のお年寄り福祉施設の職員などの役に分かれ、それぞれの立場を演じながら、会話を成立させるためにはどんな言葉を発すべきかを一緒に考えていった。

菅原さんは「お年寄りを落ち着かせたい場合には、その人の思い出や人生の歩み、個性を知ることで(会話などの)ヒントがあるかも」とアドバイス。「認知症の人を受け入れる演技をすることで、介護をする人とされる人が楽しい時間を過ごすことも大切では。介護はしんどく、つらいことの連続だが、考え方を考えることで楽しくなることもあるのではないか」と呼び掛けた。

金沢市から参加した主婦西田珠代さん(47)は、認知症だった義母と五年ほど同居し、介護した経験がある。「認知症の人を受け入れることの大事さを再確認した」と納得した様子。福井市西学園三の主婦真柄由佳さん(46)は「(言動などを)否定されてイライラするのは、認知症の人に限ったことではない。演じてみることで分かった」と話した。(松尾博史)

介護福祉士今年も全員合格 留寿都高卒の6人、13年連続

北海道新聞 2018年4月25日

利用者と談笑する川崎里奈さん

【留寿都】留寿都高の農業福祉コースで学び卒業した6人全員が今春、介護福祉士の国家試験に合格した。全員合格は13年連続の快挙。6人は道内各地の介護施設に就職して新たな一歩を踏み出しており、「お年寄りを笑顔にしたい」と決意を新



たにしている。

同校は昼間定時制で希望者は4年次に進み、受験資格を得るのに必要な介護実習などを受けられる。6人とも4年次に進み、今年1月社会人らに交じって試験を受験。3月末に合格の知らせが届いた。合格率は70%だった。

胆振管内洞爺湖町の施設で働き始めた川崎里奈さん(20)＝留寿都村出身＝は利用者の入浴介助などを担当。「プレッシャーが大きかった分合格できて本当にうれしい。まだ未熟ですが利用者に頼ってもらえるように頑張ります」と笑顔を見せた。(堀田昭一)

産後の心と体 ケア支援 読売新聞 2018年04月25日 京丹後市が取り組みを始めた健診の質問票などの書類

◇京丹後市 健診費補助

京丹後市は4月から、産後うつや児童虐待の防止を図るため、産後間もない母親への支援事業を強化している。産後2週間で受ける健診の費用補助と医療機関などへの宿泊や日帰りでの産後ケアが柱となる。市は「一人でも多くの子育てを支援したい」としている。(布江田嘉一)

産後支援事業の強化は、国の呼びかけで2017年度から自治体ごとに取り組んでいる。府内では、京都市が同年度に健診の受診費補助を始めた。

京丹後市内の出生数は同年度が318人。受診は産後1か月が一般的だが、退院後に育児不安などが高まる場合が多いとされている産後2週間にも受診しやすいように、受診1回分について5000円を上限に公費負担する制度を設けた。補助は産後2週間、1か月の診断のどちらでも受けられる。

さらに、この受診の際、問診や診察など身体の検査に加え、心の健康状態をチェックする取り組みを始めた。英国で開発された産後うつを診断する質問票に従い、7日以内に「笑うことができた」「不幸せな気分で眠りにくい」などの10問について、「いつも」「あまり」などの選択肢から回答。医師や助産師、看護師らが結果から支援が必要かどうかを判断し、入院などを通じて治療に結びつけるという。

産後ケアは生後4か月未満の乳児と母親のうち、保健師や助産師、看護師らが心身のケアが必要と判断した場合に実施する。弥栄病院での「宿泊型」や峰山乳児院での「デイサービス型」があり、体調管理や心を休めるための支援を行う。

市健康推進課は「出産直後は育児不安などで体調を崩しやすく、健診で早期把握や解決に結びつけたい」と話している。

問い合わせは、市子育て世代包括支援センターはぐはぐ(0772・69・0370)。



STOP! 特殊詐欺 求む!! だましかえし隊 和泉署が「Gメン」講習会 /大阪 毎日新聞 2018年4月24日 「だまふりGメン」の登録をする女性ら＝大阪府和泉市府中町4の市立総合福祉会館で、矢追健介撮影

特殊詐欺を撲滅するため、和泉署は23日、「和泉だましかえし隊『だまふりGメン』」の講習会を和泉市府中町4の市立総合福祉会館で開いた。高齢者約30人が参加。詐欺の被害状況や実際にかかってきた詐欺の電話内容などを学び、気を引き締めた。

同署が1月に始めた府警初の取り組みで、詐欺の電話を受けた時にだまされたふりをして捜査に協力する65歳以上の市民に「Gメン」の登録証を交付。詐欺の電話がかかってきたらGメンは引っ掛かったふりをして一度切り、署に連絡して「作戦」を進



める。電話が来る度に署員が作戦への協力を依頼するよりも早く対応でき、検挙率と防犯意識の向上を期待できる。

大杉陽治生活安全課長は「被害から市民を守りたい。ぜひ登録を」と呼びかけた。市内在住の女性（66）は「参加してよかった。電話があっても平常心を失わないよう、登録証を電話のそばに張っておきます」と話していた。【矢追健介】

社説:差別禁止条例 共生できる町づくりへ

中日新聞 2018年4月25日

LGBT（性的マイノリティー）や外国人への差別を禁じる条例づくりが各地で広がっている。性別や民族などの違いを超え、共生できる社会を目指す「宣言」だ。この流れをさらに押し広げたい。

今月、東京都の国立市と世田谷区でそれぞれ条例が施行された。

国立市の条例は「女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」。性的指向（恋愛対象の性）や性自認（自分の性をどう認識するか）による差別を禁じる。個人の事情を公表するかしないかの選択は個人の権利とし、他者が本人の意に反してアウトティング（暴露）することを禁じた。

国立市では三年前、一橋大の大学院生が同性愛者であることを同級生に暴露された後、転落死した。

性的指向や性自認に対する偏見は命さえも奪いかねない。

罰則はなくても行政が条例をつくり、率先して啓発に取り組む意義は大きい。

世田谷区は「多様性を認め合い男女共同参画と多文化共生を推進する条例」。条例名に性自認や性的指向、LGBTなどの言葉はないものの、総則では性別を「生物学的な性別及び性自認並びに性的指向」と定義している。

性的マイノリティーへの差別を禁止したり、支援を行う自治体は増えた。条例では二〇〇二年の堺市を全国初として、東京都内では多摩市と文京区が一三年に性的指向や性自認による差別を禁じる条例を制定。法的婚姻とは異なるが、同性カップルなどをパートナーとして公的に認める「パートナーシップ制度」は世田谷や渋谷両区、那覇市などで導入されている。

条例ではないものの、大阪市や千葉市などでは自治体窓口で当事者にどう対応すべきかをまとめた手引を作成し、職員研修も進めている。自治体職員だけでなく、教師や医師など専門知識を持って働く人たちの役割は大きい。LGBTへの偏見をなくし、正しい理解の下で職責を果たしてほしい。

五輪憲章は性的指向による差別禁止を掲げる。世界中から多様な人が訪れる二〇年の東京五輪・パラリンピックを前に、自治体の条例づくりはさらに進みそうだ。この流れに期待したい。

一方で条例だけでは一部地域に限られ象徴的な動きにとどまりかねない。国や都道府県も差別禁止の制度化に本腰を入れる時ではないか。合理的説明のつかない区別や排除は尊厳を傷つける人権侵害にほかならない。偏見や無理解がもたらす差別は終わりにしたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行